



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 天龍製鋸株式会社
コード番号 5945 URL <http://www.tenryu-saw.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西藤 晋吉
(氏名) 堀内 敏晴
配当支払開始予定日

TEL 0538-23-6111
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,375	3.5	1,113	△16.2	1,196	△27.8	774	△23.0
27年3月期	10,026	12.0	1,329	44.9	1,656	43.6	1,005	35.7

(注) 包括利益 28年3月期 141百万円 (△93.0%) 27年3月期 2,008百万円 (△4.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	166.29	—	3.3	4.5	10.7
27年3月期	213.12	—	4.3	6.3	13.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	26,194	23,660	90.3	5,083.30
27年3月期	26,954	23,845	88.5	5,122.82

(参考) 自己資本 28年3月期 23,660百万円 27年3月期 23,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	881	△267	△344	3,991
27年3月期	985	△1,842	△767	3,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	325	32.8	1.4
28年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	256	33.1	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△0.5	550	6.3	600	△5.6	380	△9.4	81.64
通期	10,050	△3.1	1,150	3.2	1,200	0.3	780	0.8	167.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	5,573,817 株	27年3月期	5,573,817 株
28年3月期	919,184 株	27年3月期	919,081 株
28年3月期	4,654,701 株	27年3月期	4,717,831 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,675	0.4	821	△22.7	1,148	△28.8	886	△18.1
27年3月期	8,641	7.1	1,062	31.1	1,612	14.6	1,083	△0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	190.54	—
27年3月期	229.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	23,563	91.2	21,478	91.2	21,478	91.2	4,614.47	
27年3月期	23,810	88.8	21,149	88.8	21,149	88.8	4,543.67	

(参考) 自己資本 28年3月期 21,478百万円 27年3月期 21,149百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では鉱工業部門に力強さを欠いているものの、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな成長が続きました。欧州でも個人消費を中心として堅調に推移しました。一方、中国や新興国では全体として低迷した情勢が続いております。

わが国経済は、雇用や所得環境・企業収益などに緩やかな改善が見られたものの、鉱工業部門など一部に新興国経済の減速の影響による陰りが見られました。

当社グループにおいては、国内市場はほぼ横這いで推移したものの、海外市場での販売体制の強化や円安効果などにより、当連結会計年度における売上高は10,375百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益面では、原価率の上昇や為替の影響などにより、営業利益1,113百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益1,196百万円（前年同期比27.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は774百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

国内では金属用チップソーの減少があったものの、製材木工用・住宅資材用チップソーが堅調に推移し、売上高は8,675百万円（前年同期比0.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、821百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

② アジア

金属用チップソー・住宅資材用チップソーが好調に推移したことから、売上高は4,025百万円（前年同期比9.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は生産性向上によるコスト低減などにより112百万円（前年同期比509.3%増）となりました。

③ アメリカ

住宅資材用チップソーが好調に推移し、売上高は1,505百万円（前年同期比5.4%増）となりましたが、諸経費の増加によりセグメント利益（営業利益）は198百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

④ ヨーロッパ

金属用チップソーが好調に推移し、売上高は619百万円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益（営業利益）は64百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(今後の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、日本経済は雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や不安定な為替動向などにより不透明な状況が続くものと考えられます。海外では、米国経済が堅調な反面、欧州における長期債務問題・ロシア経済不況、中国経済の減速など先行きは不安定で、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと考えております。

このような状況下、当社グループは海外販売の強化、高付加価値製品の開発、顧客ニーズへの機動的な対応、国内外生産体制の強化などを全社的に取り組んでまいります。

次期連結業績につきましては、売上高10,050百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益780百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ6.3%増加し、12,910百万円となりました。主な要因は、「有価証券」が1,005百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ10.3%減少し、13,284百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」が1,791百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ2.8%減少し、26,194百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ27.1%減少し、1,266百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が142百万円減少、「未払法人税等」が166百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ7.6%減少し、1,266百万円となりました。主な要因は、「退職給付に係る負債」が89百万円増加した一方、「繰延税金負債」が179百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ18.5%減少し、2,533百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ0.8%減少し、23,660百万円となりました。主な要因は「利益剰余金」が448百万円増加した一方、「その他有価証券評価差額金」が231百万円減少、「為替換算調整勘定」が287百万円減少、「退職給付に係る調整累計額」が110百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動のキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、881百万円のキャッシュを得ました。(前連結会計年度は、985百万円を得ました。)

投資活動のキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出などにより、267百万円のキャッシュを使用しました。(前連結会計年度は、1,842百万円を使用しました。)

財務活動のキャッシュ・フローでは、配当金の支払いなどにより、344百万円のキャッシュを使用しました。(前連結会計年度は、767百万円を使用しました。)

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、3,991百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	90.7	90.4	88.5	88.5	90.3
時価ベースの自己資本比率(%)	50.5	45.0	45.5	46.8	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.5	5.6	6.3	5.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	650.0	824.9	573.4	509.2	451.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり平成28年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

① 配当の内容

	決定額	直近の配当予想	(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)
基準日	平成28年3月31日	同左	平成27年3月31日
1株当たり配当金	55円00銭	—	70円00銭
配当金の総額	256百万円	—	325百万円
効力発生日	平成28年6月29日	—	平成27年6月29日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

② 理由

当期の配当金につきましては、「連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針といたしますが、その時々投資計画・資金調達・自己株式取得予定等を総合的に勘案し、配当額を決定いたします。」との配当方針に基づき、1株につき55円の配当としております。なお、次期(平成29年3月期)の配当につきましては、上記配当方針を基本に、通期業績の推移により判断したいと存じます。

(参考) 年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
当期実績	0円00銭	55円00銭	55円00銭
前期実績(平成27年3月期)	0円00銭	70円00銭	70円00銭

2. 経営方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.tenryu-saw.com/ja/ir/index.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,824,655	4,697,092
受取手形及び売掛金	2,523,230	2,475,957
有価証券	901,041	1,906,339
商品及び製品	1,814,023	2,007,873
仕掛品	569,064	487,312
原材料及び貯蔵品	1,018,550	917,268
繰延税金資産	215,526	212,355
その他	280,510	210,898
貸倒引当金	△4,038	△4,956
流動資産合計	12,142,563	12,910,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,344,220	4,368,898
減価償却累計額	△2,841,222	△2,913,219
建物及び構築物(純額)	1,502,998	1,455,679
機械装置及び運搬具	7,467,366	7,740,649
減価償却累計額	△4,909,151	△5,191,798
機械装置及び運搬具(純額)	2,558,214	2,548,850
土地	2,292,237	2,483,457
建設仮勘定	240,980	397,670
その他	567,852	555,103
減価償却累計額	△434,894	△449,323
その他(純額)	132,958	105,780
有形固定資産合計	6,727,389	6,991,438
無形固定資産	17,911	90,081
投資その他の資産		
投資有価証券	7,511,696	5,720,502
出資金	60,232	60,232
長期前払費用	61,151	65,227
その他	450,270	374,818
貸倒引当金	△16,514	△18,250
投資その他の資産合計	8,066,837	6,202,529
固定資産合計	14,812,138	13,284,049
資産合計	26,954,702	26,194,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	676,218	533,524
未払法人税等	249,967	83,800
賞与引当金	225,451	157,022
その他	586,480	492,187
流動負債合計	1,738,118	1,266,534
固定負債		
繰延税金負債	1,102,901	923,328
退職給付に係る負債	210,087	299,494
長期未払金	20,730	20,730
その他	37,494	23,227
固定負債合計	1,371,214	1,266,780
負債合計	3,109,332	2,533,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	21,506,858	21,955,072
自己株式	△1,899,241	△1,899,487
株主資本合計	20,741,698	21,189,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589,402	1,357,661
繰延ヘッジ損益	234	△3,000
為替換算調整勘定	1,455,123	1,167,721
退職給付に係る調整累計額	58,910	△51,173
その他の包括利益累計額合計	3,103,671	2,471,207
純資産合計	23,845,369	23,660,875
負債純資産合計	26,954,702	26,194,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,026,228	10,375,382
売上原価	6,290,979	6,765,421
売上総利益	3,735,249	3,609,960
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	409,415	398,706
広告宣伝費	17,074	20,391
貸倒引当金繰入額	—	4,001
役員報酬	123,492	116,062
給料及び手当	727,618	754,791
賞与引当金繰入額	102,023	66,505
退職給付費用	4,519	62
福利厚生費	166,067	169,344
旅費及び交通費	171,070	183,419
通信費	24,526	25,459
租税公課	84,632	120,321
研究費	52,511	54,232
減価償却費	66,677	64,767
車両費	37,125	34,253
保険料	34,116	42,607
その他	385,090	441,117
販売費及び一般管理費合計	2,405,960	2,496,044
営業利益	1,329,288	1,113,916
営業外収益		
受取利息	27,816	38,735
受取配当金	81,501	90,957
為替差益	194,377	—
その他	27,031	14,819
営業外収益合計	330,726	144,511
営業外費用		
支払利息	1,935	1,952
為替差損	—	59,904
自己株式取得費用	373	—
その他	1,251	287
営業外費用合計	3,559	62,144
経常利益	1,656,455	1,196,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,656	1,170
投資有価証券売却益	1,441	—
特別利益合計	3,098	1,170
特別損失		
固定資産売却損	8,639	—
固定資産除却損	13,710	24,699
減損損失	28,937	—
投資有価証券評価損	65,400	—
特別損失合計	116,687	24,699
税金等調整前当期純利益	1,542,866	1,172,754
法人税、住民税及び事業税	556,915	386,707
法人税等調整額	△19,512	12,000
法人税等合計	537,402	398,707
当期純利益	1,005,463	774,046
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,005,463	774,046

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,005,463	774,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345,086	△231,741
繰延ヘッジ損益	25	△3,235
為替換算調整勘定	638,395	△287,402
退職給付に係る調整額	19,941	△110,084
その他の包括利益合計	1,003,448	△632,463
包括利益	2,008,912	141,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,008,912	141,582
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	581,335	552,747	21,097,311	△1,626,430	20,604,962
会計方針の変更による 累積的影響額			△93,681		△93,681
会計方針の変更を反映し た当期首残高	581,335	552,747	21,003,629	△1,626,430	20,511,281
当期変動額					
剰余金の配当			△486,047		△486,047
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,005,463		1,005,463
連結範囲の変動			△16,187		△16,187
自己株式の取得				△272,811	△272,811
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	503,228	△272,811	230,417
当期末残高	581,335	552,747	21,506,858	△1,899,241	20,741,698

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,244,315	208	816,728	38,969	2,100,222	22,705,185
会計方針の変更による 累積的影響額						△93,681
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,244,315	208	816,728	38,969	2,100,222	22,611,503
当期変動額						
剰余金の配当						△486,047
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,005,463
連結範囲の変動						△16,187
自己株式の取得						△272,811
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	345,086	25	638,395	19,941	1,003,448	1,003,448
当期変動額合計	345,086	25	638,395	19,941	1,003,448	1,233,866
当期末残高	1,589,402	234	1,455,123	58,910	3,103,671	23,845,369

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	581,335	552,747	21,506,858	△1,899,241	20,741,698
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	581,335	552,747	21,506,858	△1,899,241	20,741,698
当期変動額					
剰余金の配当			△325,831		△325,831
親会社株主に帰属する 当期純利益			774,046		774,046
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△245	△245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	448,214	△245	447,969
当期末残高	581,335	552,747	21,955,072	△1,899,487	21,189,667

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,589,402	234	1,455,123	58,910	3,103,671	23,845,369
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,589,402	234	1,455,123	58,910	3,103,671	23,845,369
当期変動額						
剰余金の配当						△325,831
親会社株主に帰属する 当期純利益						774,046
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△231,741	△3,235	△287,402	△110,084	△632,463	△632,463
当期変動額合計	△231,741	△3,235	△287,402	△110,084	△632,463	△184,494
当期末残高	1,357,661	△3,000	1,167,721	△51,173	2,471,207	23,660,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,542,866	1,172,754
減価償却費	518,609	631,096
減損損失	28,937	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59,061	△69,824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△734	2,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,744	△68,428
長期未払金の増減額 (△は減少)	△60,250	—
受取利息及び受取配当金	△109,317	△129,692
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,441	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	65,400	—
為替差損益 (△は益)	△115,016	7,321
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,982	△1,170
有形固定資産除却損	13,710	24,699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△316,708	△112,214
売上債権の増減額 (△は増加)	194,776	5,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160,798	△65,511
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,595	26,876
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,061	8,332
その他	6,432	1,952
小計	1,603,665	1,434,899
法人税等の支払額	△618,218	△553,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	985,446	881,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	117,348	133,305
定期預金の預入による支出	△581,619	△68,440
定期預金の払戻による収入	318,406	364,291
有価証券の取得による支出	△301,269	△305,334
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△852,168	△1,130,722
有形固定資産の売却による収入	20,026	1,425
無形固定資産の取得による支出	△18,367	△76,406
投資有価証券の取得による支出	△1,229,431	△179,391
投資有価証券の売却及び償還による収入	153,884	500,000
貸付けによる支出	△11,170	△5,800
貸付金の回収による収入	13,431	26,521
その他	28,828	72,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,842,100	△267,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△485,375	△325,227
リース債務の返済による支出	△22,232	△17,511
セール・アンド・リースバック取引による 収入	14,506	—
自己株式の取得による支出	△272,811	△245
その他	△1,935	△1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767,849	△344,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	250,699	△70,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,373,803	197,396
現金及び現金同等物の期首残高	5,155,355	3,794,515
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,963	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,794,515	3,991,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋸・刃物類を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ等の各地域の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アジア」「アメリカ」「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の基準と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,796,002	1,342,255	1,421,878	466,093	10,026,228	—	10,026,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,845,007	2,325,910	5,998	47,747	4,224,663	△4,224,663	—
計	8,641,009	3,668,166	1,427,877	513,840	14,250,892	△4,224,663	10,026,228
セグメント利益	1,062,108	18,519	217,823	60,543	1,358,994	△29,706	1,329,288
セグメント資産	21,219,465	5,565,220	1,327,528	334,030	28,446,244	△1,491,541	26,954,702
その他の項目							
減価償却費	253,499	275,055	8,334	213	537,103	△18,493	518,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	726,894	246,858	6,862	—	980,615	△13,848	966,767

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,906,793	1,405,359	1,502,586	560,643	10,375,382	—	10,375,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,768,808	2,620,551	2,660	58,898	4,450,918	△4,450,918	—
計	8,675,602	4,025,910	1,505,247	619,541	14,826,301	△4,450,918	10,375,382
セグメント利益	821,135	112,830	198,095	64,468	1,196,529	△82,613	1,113,916
セグメント資産	20,887,618	5,164,128	1,321,703	346,767	27,720,218	△1,526,027	26,194,190
その他の項目							
減価償却費	364,537	269,302	10,035	197	644,071	△12,975	631,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	837,855	278,342	37,648	2,330	1,156,176	△14,230	1,141,945

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,122.82円	5,083.30円
1株当たり当期純利益金額	213.12円	166.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,005,463	774,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,005,463	774,046
普通株式の期中平均株式数(株)	4,717,831	4,654,701

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,845,369	23,660,875
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,845,369	23,660,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,654,736	4,654,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。